

実践例から見た日本語支援における諸問題点

藤原 優美（東京大学教養学部附属
グローバルコミュニケーション研究センター）

1. はじめに

文部科学省の人権教育にしたがって、外国人児童生徒や保護者と教員等とのコミュニケーションの円滑化を図るため、また、外国人児童生徒の現状調査を合わせてするために、兵庫県教育委員会人権教育課は1999年より外国人児童生徒指導補助員派遣事業を実施した。その後2000年に「外国人児童生徒にかかわる教育方針」を策定し、2002年に子ども多文化共生推進委員会を設置し、「子ども多文化共生サポーター派遣事業」を開始した。サポーターの主な仕事は子どもの学習支援・学校生活支援や教員指導の補助を行うものである。しかし、各学校の指導体制が異なり、外国人児童生徒も個性があり、各家庭もそれぞれ違う事情があるため、同じ方法で対応しきれない場合がある。本稿では、筆者がサポーターとして行った実践を中心に、具体的には、日本語支援の際どのような問題を見つけたのか、それらを解決するためにどのような工夫をしたのか、どのような結果を得たのかなどについて言及した。

2. 実践分析

対象者： S君 A校の中学1年生、中国人、小学校5年生来日

K君 B校の中学1年生、中国人、中学校1年生来日

学校の特徴：

A校：在学の外国人児童生徒が少ない。

中国人児童生徒2人のうち、日本語支援が必要なのは1人（S君）。

S君への対応は担任、学級主任、教頭の三人体制。

後期支援で週1回派遣されていた。

B校：在学の外国人児童生徒がほとんどいない。

中国人児童生徒が1人（K君）。

K君への対応は担任を中心としている。

初期支援で週3回派遣されていた。

問題点：

S君の場合：

- ・ 日常会話（関西弁）はできるが、スムーズにコミュニケーションすることが難しい。
- ・ 各教科の教科書内容があまりわからない。特に、国語・社会・理科。
- ・ 地域ボランティア教室に週1回、日本語学習のために通っている。
- ・ クラスメイトとよくトラブルがあり、お父さんは毎週学校に呼ばれている。
⇒ 懇談後、お父さんに叱られ、殴られ、ますますクラスメイトを嫌うようになる。
- ・ 学校側は問題児として扱い、ルール・規則を守ることに重点を置いている。

- ・両親とも日本語ができないため、サポーターがいない場合、学校側との交流が困難。

K君の場合：

- ・日本語がまったくできない。週1回市民会館でボランティアによる日本語教室に通っている。
- ・頑張って日本語を勉強しても学校の学習に追い付かない。教科書内容がわからない。
⇒挫折感、やる気がなくなっている、ストレスがたまる
- ・外国人児童生徒がいるのは初めて、日本人学生と同じ対応。ボランティア教室及び生徒自身の努力で日本語の習得を期待する。
- ・両親が忙しいため、学校側とはあまり交流しない。

支援目標：

S君 学校のルールを守り、適切な言動が取れるようになる。

心が落ち着き、やる気を出すようになる。

日本語力を向上し、勉学に頑張るようになる。

K君 心が落ち着き、勉強するようになる。

取り出しで日本語の補習を通じて、日本語力を向上する。

学校、家庭との連携を強くする。

実施したこと：

S君の場合

- ・中国語で話しかける。落ち着いている時、物事の利害を分析し、結果を推測して教える。
- ・よいところをほめる。だめなど一切言わなかった。
- ・取り出しで担任と一緒に日本語の補習をした。日本語と国語の相違点を提示し、社会・理科などについては中国語で説明し基本知識を理解させる。
- ・トラブルの原因を探り、クラスメートとの誤解を解く。お父さんとコミュニケーションし、殴るのをやめさせ、子どもと対話するように勧めた。
- ・心のケアをしていた。

K君の場合

- ・教頭先生と相談し、保護者の同意をもらって、取り出しで日本語の補習をしていた。
- ・中国の教科書を活用しながら、各教科の内容を中国語で説明し、知識を身につけさせた。
- ・英語が得意で優しいのクラスメートに頼んで、友達になってもらう。
- ・心のケアをしていた。

結果：

S君 クラスメートとのトラブルが減った。国語、社会の学習が進んで、点数も上がった。お父さんと話すようになった。イライラ感が減って、友達ができた。

K君 日本語が少しずつしゃべれるようになった。自信を持って、できるところを全て日本語で話そう、書こうとしている。友達ができた。

3. 考察

学校、家庭、サポーターの連携が大切である。ボランティア教室に通わせるだけでなく、各教科の学習につなぐような日本語支援も必要である。生徒の心理管理も重要である。